

## 新潟県庁産業政策課 経済被害状況ヒアリング

調査日 : 平成 16 年 11 月 8 日 (月) 14:00~15:30  
班 : 避難マネジメント・経済調査班 (多々納・石川・畑山・及川)、  
面的被害・地域計画班 (榊原)  
分類別 : 被災状況、復旧・復興状況  
キーワード別 : その他

### 調査結果

- ・現時点では市町村の被害の全体像は不明であるが、10月25日から29日にかけての初動調査(結果公表せず)、11月1日から4日までの調査により部分的に把握している被害実態がある。今後、産業面での被害状況や被害額を調査する予定である。

(調査対象市町村)

十日町、長岡市、小千谷市、見附市、川口町、柏崎市、中之島町、小国町、魚沼市

- ・製造業の操業については、主要な地場企業217社に対して、工業技術総合研究所及び各地域支援センター職員が訪問調査により把握している。それによれば、11月4日時点で操業率が0%である企業が24件(11%)、~50%未満の企業が19件(9%)、~70%未満が21件(10%)であり、これら70%未満の企業は3割にのぼる。被害が特に大きい市町村としては、十日町、小千谷町、川口町、小国町などが挙げられる。一般機械、精密機械の企業では操業が50%に満たない事業所も多い。

操業率100%未満の事業所が100%操業となる時期の見通しについては、11月10日までと回答した事業所が46件(21%)、20日までとした事業所が13件(6%)、30日までが8件(4%)であり、それ以降と回答した企業は45件(21%)あった。小千谷市では12月以降とする事業所が過半数近くあり最も影響が長引くと考えられる。しかし、醸造業で12月以降とする事業所が多いものの、在庫による製品出荷が可能な事業所も多い。

- ・工場が集積している地域は震度が小さく、その分は大きな被害にならなかった。そのため県内全体としての影響はそれほど大きくないのではないかと見ている。
- ・商店街については、災害救助法適用市町村で商店街のある市町村の商工団体を対象に調査を実施した。11月4日時点で影響が再開できていない店舗の割合は、川口町で100%であり、60%が小千谷市、50%が十日町、30%が六日町、10%が長岡市である。見附町、柏崎市、小出町は未再開店舗はなかった。
- ・大型店舗については、千平方メートルを超える102店舗を対象に調査を実施し、23日時点で営業を中止した店舗が全店、26日に再開した店舗は81店舗、11月4日までに再開した店舗は99店舗となった。4日時点で再開できなかった店舗は3店舗であり、その店舗には小千谷市のものも含まれる。店を開けても客が来ないという状況もあり、閉鎖を決定した店舗の事例もある。
- ・被災した事業所の当面の問題は、事業再開に伴う資金繰りであろう。11月3日から被災中小企業

の相談に応じる窓口を、各商工会議所、各市町村、にいがた産業創造機構、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫などの協力を得て開設した。資金調達など金融に関する相談、下請け取引など受発注に関する相談、機械や設備のメンテナンスに関する相談などを受け付けているが、相談件数は思ったより多くはない。長岡地域では3日から7日で22件、十日町は30件である。小千谷市は9日から開設の予定である。水害の際は3週間で120件の相談があり多くは資金繰りだったが、今回も資金相談が多く、受注があるものの納期が間に合わないため他の企業の紹介を求めるケースは1ケースのみだった。相談窓口開設のアナウンスは、記者クラブでの発表によって新聞にとりあげてもらったり、コミュニティFM局や防災FM局で取りあげたりしている。

- ・ 現在最も困った問題は、地震に伴う新潟観光業界に対する風評被害である。つまり新潟で地震があい続いたということで、あたかも新潟全体が危険であり観光を取りやめるといったものである。そのためホテルや旅館などではキャンセルが相次ぎ深刻な問題になっている。
- ・ ホクゲン経済研究所が価格変動の調査をやっているかもしれない。
- ・ 被災地の避難所では、直後10市町村で1日18万食用意した。パンやおにぎりがほとんどであったが、5日頃から2万食に減っている。食料品の調達は県内企業がほとんどであり、JAを通じて調達している。その他弁当など食料品業者から調達している。